

代表質問から

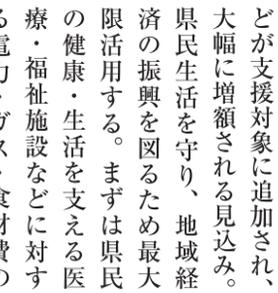
※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。



自民党県議団
林 泰輔
(朝倉市・朝倉郡)

Q ワンヘルスに関する全国の動きと今後の取り組みについて伺う。

A 松山政司参議院自由民主党議員会長の代表質問に、高市早苗総理大臣が「福岡でのワンヘルスセンターの取り組みなども参考にしながら、地方での取り組みへの支援も含め、人獣共通の感染症の脅威に対応してまいら」と答弁したことは大変心強い。藏内議長が全国都道府県議会議長会会長として、国と地方の協議の場で上野厚生労働大臣から「ワンヘルスの動きが全国に広がるよう、しっかり努めたい」との回答を得たことなどは、ワンヘルスの取り組みを全国へ広げる機運を高める大きな力となる。



民主県政議団
室屋 美香
(春日市)

Q 本庁組織の再編案について労働施策はどこに移行され、どう推進していくのか伺う。

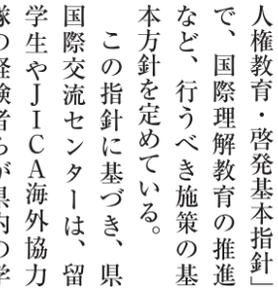
A これまで部の中の一つの局として施策を実施してきた労働局に代わり、多岐にわたる人材施策の推進を一元的に担う「人材育成・活躍推進部」を新設。部長直轄のもと、施策間の連携を強化することで雇用、生活を守る労働施策をさらに強力に推進することとした。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 南海トラフ地震発生時の国の被害想定の見直しへの対応と避難体制の強化について伺う。

A 福岡県地域防災計画（地震・津波対策編）では、避難対象地域における指定緊急避難場所や避難経路などの指定、避難行動要支援者の避難誘導体制の整備などを定めている。また、一定程度の津波に対応する港湾施設などの整備も実施する。



新国会
大塚 絹子
(北九州市八幡東区)

Q 国の米政策を踏まえた県の対応を伺う。

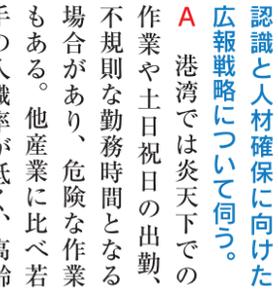
A 国の「需要に応じた生産」の方針を踏まえつつ、安定的に米を供給していくことが重要。県は、県と農業団体で構成する協議会において、当年の生産量や民間在庫量と、人口推計やインバウンド需要の増加を踏まえ、令和6年度より500ヘクタール増やす計画とした。計画達成に向け、農業団体と連携して推進した結果、今年度の実績は、前年と比較し2300ヘクタール増の3万4500ヘクタールまで拡大。令和8年度の作付け計画についても、県産米シェア拡大の方針を維持するとともに、米の安定供給を見据え、昨年と比べて拡大する方向で農業団体と協議している。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 高経年マンシヨンの状況とマンシヨンの適正化に向けた県の取り組みを尋ねる。

A 県の推計では、昨年度末の県内のマンシヨンの戸数は約39万戸。築年数が40年以上経過している高経年マンシヨンは約7万戸で、10年後には約18万戸まで増加する見込みである。県は、適切な維持管理方法を記載した手引きの配布や管理組合向けセミナーなどを実施。さらに、適切な管理を行っているマンシヨンを認定する制度普及のため、県が認定を行う町村域すべての管理組合にチラシを配布。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 海外人の排除・排斥、差別や社会的不利益が起らないよう県としてどのような施策を講じているのか伺う。

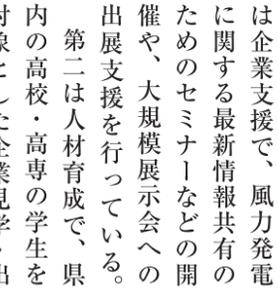
A 日本人と外国人が共に暮らしやすい地域社会を形成するため「福岡県人権教育・啓発基本指針」で、国際理解教育の推進など、行うべき施策の基本方針を定めている。この指針に基づき、県国際交流センターは、留学生やJICA海外協力隊の経験者らが県内の学校や企業などに出向き、母国の生活習慣や文化、海外での経験を伝える「国際理解教室」を実施。昨年度は121回開催し、約8400人が受講した。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 海外人の排除・排斥、差別や社会的不利益が起らないよう県としてどのような施策を講じているのか伺う。

A 日本人と外国人が共に暮らしやすい地域社会を形成するため「福岡県人権教育・啓発基本指針」で、国際理解教育の推進など、行うべき施策の基本方針を定めている。この指針に基づき、県国際交流センターは、留学生やJICA海外協力隊の経験者らが県内の学校や企業などに出向き、母国の生活習慣や文化、海外での経験を伝える「国際理解教室」を実施。昨年度は121回開催し、約8400人が受講した。



公明党
稲又 進一
(北九州市門司区)

Q 海外人の排除・排斥、差別や社会的不利益が起らないよう県としてどのような施策を講じているのか伺う。

A 日本人と外国人が共に暮らしやすい地域社会を形成するため「福岡県人権教育・啓発基本指針」で、国際理解教育の推進など、行うべき施策の基本方針を定めている。この指針に基づき、県国際交流センターは、留学生やJICA海外協力隊の経験者らが県内の学校や企業などに出向き、母国の生活習慣や文化、海外での経験を伝える「国際理解教室」を実施。昨年度は121回開催し、約8400人が受講した。